

日本比較政治学会 ニューズレター

Japan Association for Comparative Politics

No. 25 October 2010

*2010年度研究大会報告
*企画委員会から
*2009年度決算
*2010年度予算
*2010年度総会報告

*理事会報告
*先端研究の現場から (3)
*共同研究のフロンティア (3)
*会員の異動
*事務局からのお知らせ

2010年度研究大会報告

2010年6月19日(土)・20日(日)に、第13回研究大会が東京外国語大学において開催されました。セッションは共通論題のほか、分科会が4、自由企画が12、自由論題が5となり、参加者が230名を超える盛会となりました。各セッションの企画担当者ないし参加者の方に報告・議論の要旨をまとめて頂きましたので、以下に掲載致します。

第一日 6月19日(土) 午後1:30~3:30

◆自由企画1「包摂と排除の比較政治学」

司会：石田徹(龍谷大学)

報告：小堀真裕(立命館大学)「ブレア政権の教育政策における「社会的排除との闘い」—「準市場」から、Capabilityへの社会民主主義の脱皮は成功するのか—

神谷章生(札幌学院大学)「下層中間層の没落と再建—アメリカ医療保障の政治経済学—」

藤井篤(香川大学)「ホームレス問題と市民社会」

討論：小川有美(立教大学)

堀江孝司(首都大学東京)

近年ヨーロッパでは今日の社会問題を把握するにあたって「貧困」の概念に替えて「社会的排除・包摂」概念を用いるべきだとの議論が活発になってきている。この概念は、福祉国家の行き詰まりの中でヨーロッパの社会政策担当者たちが考案した政策的用語ではあるが、同時に現代の先進社会における政治と社会の分析概念としての可能性を持っている。本企画では、このような視点から、多次的とされる「包摂」と「排除」の諸相に対して比較政治学的な考察を試みた。

まず小堀真裕会員は、今日の社会的包摂戦略において重要な位置を占める教育政策についてイギリスの事例を検討し、社会的排除との戦いとその理念としての社会的自由主義の考えにおいて政党間でコンセンサス化がみられることをあきらかにした。神谷章生会員は、アメリカの医療保険改革

を対象とし、医療保障の根幹に位置する雇用主提供医療保険の変質が下層中間層の排除を導いたことをあきらかにするとともに、オバマの改革が自由主義福祉レジームをどう変容させたかについて検討を行った。藤井篤会員は、フランスのホームレス問題を取り上げ、社会的排除と闘うために1990年代において新しく生まれた運動組織DALをめぐる言説政治を分析し、運動の成功の理由と限界について考察した。

討論者の小川有美会員からは、報告者のすべてに対して、ミクロ分析が中心であったが、政治学としては排除・包摂をどうとらえるべきか、マクロ的な福祉レジーム論との関連はどうか、といった質問が、また堀江孝司会員からは、報告で取り上げられた個々の問題が社会的排除・包摂全体の中でどう位置づけられるのか、政府の政策はどうであったのか、ポスト工業化や再帰の近代との関連はどうなのか、といった質問が出された。それらの質問に対して報告者から応答があったが、討論の中でこのテーマに関して政治学的考察がなお必要とされていることがあきらかにされたといえる。(石田徹)

◆自由企画2「新興国の政治的不安定化」

司会：藤原帰一(東京大学)

報告：川中豪(アジア経済研究所)「新興民主主義の不安定—都市偏重の遺産、勝利連合の変更、都市の反乱—」

中村正志(アジア経済研究所)「言論統制は政権維持にいかん寄与するのか?—マレーシアにおける競争的権威主義の持続と不安定化のメカニズム—」

福富満久(国際金融情報センター)「非対称情報と持続する権威主義体制—民主化の岐路—」

討論: 大串和雄(東京大学)

本企画では、新興国の政治的不安定化、安定化について、その因果メカニズムの解明を目的とした報告が行われた。特に、新興民主主義の不安定化、半権威主義体制の持続と不安定化、そして権威主義体制の持続という三つが具体的な議論の焦点となり、それを三つの国の事例で実証するという形となった。

川中報告は、新興民主主義が不安定化するメカニズムを、首都圏住民の行動に焦点を当てて説明しようと試みた。権威主義体制期に見られる都市偏重政策が都市の力を強めるが、民主化後の政権が選挙での勝利のために農村利益に配慮するようになると、都市はそうした政権に対して抵抗する行動を生みやすくなる。これが新興民主主義の不安定化の一つのパターンである、というのが報告の骨子で、これをフィリピンの事例において検証した。

中村報告は、民主主義体制と権威主義体制の中間、あるいは混成と考えられる競争的権威主義体制が持続する、あるいは不安定化するメカニズムをマレーシアの事例のなかで議論した。マレーシアのこれまでの政治的安定、そして2008年の政権与党の大きな後退について、重視される政策次元が変更されたことが原因であるとし、メディア、特にインターネットの普及が重要であることを指摘した。

最後に福富報告は、権威主義体制の持続のカギが、政権が効率的に資源経済を発展させ、各主要部門にレントを配分し、さらに都市中間層を中心とした支持グループを確保することであると論じた。さらに情報の非対称性がそこに大きな意味を持つことも主張し、こうした議論をチュニジアの事例をもとに検証した。

三つの報告を受けて、討論者の大串会員、さらにフロアから、モデルの前提、モデルの一般性と特殊性の関係、実証部分での問題点、などについてコメント、質問などが提起された。(川中豪)

◆自由企画3「現代ヨーロッパの社会民主主義政党と政権: 改革の戦略と力量」

司会: 水島治郎(千葉大学)

報告: 今井貴子(成蹊大学)「イギリス労働党政権—理念とポリティクス—」

古田雅雄(奈良産業大学)「大連立政権の崩壊とドイツ社会民主党」

渡辺博明(大阪府立大学)「スウェーデン社民党の政権奪回戦略—雇用重視路線と選挙連合—」

討論: 水島治郎(千葉大学)

土倉莞爾(関西大学)

2010年のイギリス労働党の下野により、一時はヨーロッパを席卷した「第三の道」の社会民主

主義政権の時代は、過去のものとなった。欧州の社民党は、政権獲得・政権維持・政権喪失のサイクルを経て現在、新たなアイデンティティを模索している。この転機をとらえ、政党の「力量」に着目しつつ、比較政治的な観点からヨーロッパ社民の過去・現在・将来を検討するのがこのセッションである。

まず今井貴子会員は、英労働党政権が、「限界づけられた裁量」のもと、安定的な経済運営・公共サービスへの投資の増額・雇用福祉改革などを通じて「公正」と「効率」をある程度実現させたことと論じ、いわば「新しい政治的連合の構築」に成功したことを説得的に説明した。次に古田雅雄会員は、政権入りしたドイツの社民党が、左派政党との競合や労組との関係に引きずられつつ、「改革」を断行しようとすれば反発を招き、他方伝統的な手法ではドイツ経済の構造的問題を解決できないというディレンマに置かれ、迷走したまま支持を落とし、下野せざるを得なかったと論じた。最後に渡辺博明会員は、2006年選挙で中道右派連合に敗れたスウェーデン社民党が、2010年選挙に向けて社民・左翼・環境の左派三党による選挙連合を明確に形成した上で、雇用最重視路線を打ち出し、雇いを軸とした社会的包摂・社会改革への道を提示して政権奪還を窺っていることを明快に説明した。

討論者(土倉莞爾会員・水島治郎)やフロア、セッション後の個別のコメントからは、グローバル経済の下では社民政権は持続不可能になるのだろうかといった質問や、現代の社民の「危機」の本質が何であるのか報告では判然としないといった指摘、他方、ヨーロッパ外の諸地域と比較すれば、依然として西欧では社民が有力な政治勢力であるが、それはなぜかといった疑問などが寄せられた。比較政治学会にふさわしい、報告と問題提起ができたセッションだったといえるのではないだろうか。(水島治郎)

◆自由論題1「変革期国家の体制変容の一断面」

司会: 松永泰行(東京外国語大学)

報告: 森田豊子(鹿児島大学)「イラン・イスラーム共和国において政権交代が教育政策に与えた影響—ハータミー政権からアフマディーネジャード政権へ—」

小森雄太(明治大学・院)「政軍関係の新制度論的分析—大正期のわが国を事例として—」

宮澤秀爾(慶應義塾大学)「メドベージェフ後」を睨んだ権力闘争の経済的文脈—ロシア憲法修正と2008年世界的金融危機の関係を中心に—」

討論: 松永泰行(東京外国語大学)

出岡直也(慶應義塾大学)

本セッションは、若手研究者が時代も地域も異なっているがいずれも体制変動前後の時期に焦点を当てた三報告で構成された。

森田豊子氏は、イラン・イスラーム革命以後の

政権交代と教育政策の関係について分析した。革命後、学校教育がイスラーム化した事実はある。が、女子教育に関しては男女隔離が実施されたがゆえに就学率は上がり、社会進出も促進された。むしろイスラーム教育を軽視する傾向があったリベラルなハタミー政権下で、学校不足を私立学校設置で解消しようとした結果、教育格差が拡大したという「逆説」が指摘された。

小森雄太氏は、大正期日本の政軍関係を新制度論の立場から分析し、元老の高齢化と「憲政の常道」が慣例として確立したこと、および軍のプロフェッショナルイズムの確立が、先行研究の通説に反し、客体的文民統制を成立させていた（その指標は軍部大臣現役武官制廃止であるとされる）と結論づける。

宮澤秀爾氏は、ポスト共産主義期のロシアにおけるエリート間対立をラテンアメリカの官僚的権威主義体制モデルを用いて分析した。2008年の金融危機は、自由経済重視のリベラル派であるメドベージェフと国家資本主義を標榜する「シロビキ」の対立を後者優位に傾ける効果をもたらした。大統領と下院議員の任期延長をきめた2008年の憲法改正は、シロビキの経済利権を擁護するために行われたシロビキの影響力拡大の賜物である。

以上の三報告に対し討論の松永泰行氏、出岡直也氏から、事例紹介にとどまらない比較の視点の重要性（森田氏へ）、先行研究のレビューとそのなかに自己の研究を意義づける必要性や分析枠組選択の当否（宮澤氏、小森氏へ）、ラテンアメリカで生まれた分析枠組を体制移行の理由や権威主義体制成立の理由が異なるロシアに応用することの妥当性（宮澤氏へ）等、各研究の深化を促す建設的コメントと質問が寄せられた。（内田みどり）

◆自由論題2「政党を通じたアメリカ政治の変容—分析の手法—」

司会：河田潤一（大阪大学）

報告：西川賢（日本国際問題研究所）「第五次政党制下における共和党の戦略形成—1952年の共和党予備選挙を事例に—」

梅川健（東京大学・院）「レーガン政権における保守的法律家の憲法解釈と政権運営」

庄司香（学習院大学）「政党候補者指名制度の民主化—19世紀米国ペンシルヴェニア州のカウンティ政党組織を題材に—」

討論：西山隆行（甲南大学）

本セッションは、19世紀から現代に至る米国政治の変容に係る諸問題をそれぞれの視点と手法で分析した三つの報告を柱に構成された。まず1950年代の共和党の戦略形成を扱った西川報告は、政治的傾向において両義的であったアイゼンハワーが大統領就任後穏健・中道路線に傾いた理由を、予備選挙の時点からの共和党穏健派の影響力に求め、また中道化は必然ではなくニューディールの政治秩序がこの時点で崩壊する他の可能性もあったとするなどの分析をおこなった。次に梅川報告

は、近年大統領の権力行使の一方法として多用されるようになった立法に対する憲法的「署名見解」のアイデアが、ロナルド・レーガン政権期において、司法省などの保守的法律家のネットワークを背景に制度化されたことを歴史的に分析した。最後に予備選挙が定着する経緯を論じた庄司報告は、19世紀のペンシルヴェニアなどにおける事例と統計的分析から、予備選挙の導入は、民主化が目的ではなく、本選挙における造反者が出るのを防ぐために **Focal Leader** を選出するのが目的であったことを実証した。

以上の報告に対して西山会員から、西川報告には予備選挙の取り巻きを強調することの意義など分析手法について、梅川報告には署名見解と三権分立、他の機関の対応などについて、庄司報告には、政党とボス支配、予備選挙と本選挙との関係、計量分析の必要性などについての質問や問題提起があり、フロアーからの質問も加えて活発な質疑応答がなされ、アメリカ政治の展開についてのあらたな研究の可能性が確認された。（瀧口剛）

◆自由論題3「計量分析から見えてくる政治」

司会：上神貴佳（高知大学）

討論：豊田紳（早稲田大学・院）・東島雅昌（ミシガン州立大学・院）「選挙による平和か、選挙による暴力か—月次データによる統計的実証分析、1961-2000—」

笹岡伸矢（明治大学）「帝国崩壊の計量分析—1900—1997—」

菊池啓一（ピッツバーグ大学）「連邦制下における大統領・議会関係と州知事の影響力—アルゼンチン上院の事例から—」

討論：品田裕（神戸大学）

自由論題3では三つの報告がなされた。

まず、豊田紳（早稲田大学・院）、東島雅昌（ミシガン州立大学・院）の両会員による「選挙による平和か、選挙による暴力か—月次データによる統計的実証分析 1960-2000—」である。両氏は、秩序形成機能を持つとされる選挙が暴力を導くことがあるのはなぜかという問題意識のもと、選挙が政治秩序に与える効果が政治体制、選挙の種類、社会経済条件の三条件に応じて変化することを「世界選挙／紛争月次データセット、1960-2000」を用いて説明した。

次に、笹岡伸矢会員（明治大学）の「帝国崩壊の計量分析：1900-1997」である。氏は、帝国と定義しうる国家ないし体制がどのような要因で崩壊しやすいかを計量分析を用いて明らかにすることを目的として、帝国と帝国崩壊の定義およびそれらの操作化を整理したうえで、仮説として帝国崩壊の諸要因として戦争、経済的要因、政治的要因を提示し、計量分析を通じて仮説を検証した。

最後に、菊池啓一会員（ピッツバーグ大学・院）の「連邦制下における大統領・議会関係—アルゼンチン上院の事例から—」である。氏は、拒否権プレーヤー理論を分析枠組みとして、憲法によって州の利益を代表することを期待されている連邦

制国家の上院において地方政治の影響が見られるのかという問題意識のもと、アルゼンチン上院の大統領・議会関係に焦点をあてて、連邦上院議員の国政上の拒否権プレーヤーとしての行動を考察した。その際、各アクターの「強さ」の議員行動への影響を考慮した仮説を提示し、その妥当性を計量分析によって検証した。

以上の三報告を受けて品田裕会員(神戸大学)から各報告者への個別のコメント・質問とともに、既存のデータセットが利用できる状況にあるなかで、データを自分で作成する意識があるかといった、今後の計量分析による研究の発展を視野に入れた共通の質問が出された。その後、フロアーからも質問が寄せられ、充実した実りの多い自由論題となった。(今林直樹)

◆自由論題4「再分配政策と民主化支援」

司会・討論：新川敏光(京都大学)

報告：山村岳央(東京大学・院)「高度成長期日本における再分配政策の比較政治経済学的分析」

本田亜紗子(早稲田大学・院)「ヨーロッパ右派政権による福祉改革の可能性」

市原麻衣子(ジョージワシントン大学・院)「日本の民主化支援—援助政策における民主化支援の位置づけとプロジェクト実施者の欠如—」

山村会員の報告は、機能的等価物という概念を用いて、日本における福祉レジームの特殊性を把握した上で、その特殊性が生まれた政治経済体制の特徴を明らかにしようとしたものである。先進諸国における政党主導型再分配レジームに対して、日本における官僚主導型再分配レジームによって、日本の福祉レジームの特殊性が生じたという。本田会員の報告では、EUの影響を念頭におきながら、イタリアにおけるベルルスコーニ政権の福祉改革の特徴を明らかにすることによって、ヨーロッパ右派政権による福祉改革の可能性を検討する。年金に関するEUの委員会が発達していない中で、政府と労働組合との利害調整が重要であることを示している。市原会員の報告は、日本のODAにおける支援分野が限定的であり、とりわけ民主化支援が少ない理由を検討している。多くの先進国においてはNGOが民主化支援の援助に大きな役割を果たしているのに対して、日本においては民主化支援を実施するNGOの数が少ない上、NGOがカバーする分野も限定的であるという。

これらの報告に対し、討論者の新川会員からは、各報告それぞれについての理論と事例との関係についての質疑が寄せられた。山本会員の報告に対しては、機能的等価物を福祉レジーム論と並行に議論できるかという質問があり、本田会員の報告に対しては、労働組合の権力資源と政権の党派性を厳密に分析する必要があることが指摘された。最後に、市原会員の報告に対しては、事例の分析は分かりやすいという評価があったが、この研究の理論的貢献についての質疑が寄せられた。これ

についての討論の後、フロアーからも積極的な参加があり活発な議論が交わされた。(安周永)

6月19日(土) 午後4:00~6:00

◆分科会A「言語政策の比較政治学」

司会・討論：今林直樹(宮城学院女子大学)

報告：坂井一成(神戸大学)「EUの少数言語保護政策—東方拡大とその後—」

小森宏美(京都大学)「バルト三国の言語政策の展開」

松田哲(京都学園大学)「言語政策と民族対立—スリランカの事例—」

分科会Aでは三つの報告がなされた。

まず、坂井一成会員(神戸大学)は、2004年、07年の東欧12カ国のEU加盟を機に、EUが欧州審議会や欧州安全保障協力機構との連携によって少数言語保護政策をめぐる規範を形成するとともに、その規範を域内化していく過程を論じ、EUの少数言語保護政策が地域公用語のEUの公用語化として現れていることをスペインのカタルーニャ語、バスク語を事例に紹介した。

次に、小森宏美会員(京都大学)は、ソ連時代末期から独立回復後におけるバルト三国の民族構成や言語環境の変化を背景に、それぞれが現地語の法的地位の確立や使用範囲の拡大を政策課題とし、またEU加盟に際して、独立回復後に少数言語話者となったロシア語系住民の権利問題を重要な政策課題としたことを、社会統合の問題を視野に入れて論じた。

最後に、松田哲会員(京都学園大学)は、1983~2009年まで続いたスリランカ内戦の遠因がシンハラ人とタミル人の中で起きた「独立後の公用語」をめぐる対立であったとし、とりわけシンハラ・オンリー政策が民族対立を激化させ暴動を引き起こした過程を、政党やリーダーの対応を軸に論じた。以上の三報告に対して今林(宮城学院女子大学)が沖縄をめぐる言語政策を紹介しつつコメントした。

フロアーからは、言語政策に移民の言語が含まれる可能性を問う質問や、EUで公用語が増えた場合に各言語間に事実上の重要性の高低が生じるのではというコメント、EU加盟後にバルト三国がむしろエスニック・ナショナリズムの表出を強めたのではないかという逆説への見解を問う質問、スリランカ内戦を純粋な言語紛争ではなく複合的なエスニック紛争として捉えるべきではとのコメントなどが寄せられた。言語政策を比較政治学でどのように論じることができるか、引き続きその可能性を探っていきたい。(今林直樹)

◆分科会B「戦間期「新自由主義」の政治史—ドイツと日本—」

司会：土倉莞爾(関西大学)

報告：小野清美(大阪大学)「秩序自由主義におけ

る対ナチ協力と抵抗」

瀧口剛 (大阪大学) 「自由通商運動から翼賛体制へ—平生鈞三郎の軌跡を中心に—」

討論：島田幸典 (京都大学)

源川真希 (首都大学東京)

本セッションでは戦間期におけるドイツと日本の「新自由主義」の軌跡について比較検討する試みをおこなった。大恐慌の影響、機能しないワイマル民主主義や、「社会国家」への批判から1930年代初頭に誕生した「オルドー自由主義」の展開を扱った小野報告は、その担い手であったフライブルク・クライスグループを分析の対象とした。当初ナチ政権に対して幻想を持っていた彼らも、大戦開戦前後には、不可譲の人権、自然法への再評価などを行うと同時に、国民経済学・経済政策においても諸秩序の相互・全体的連関としての「秩序自由主義」概念をしあげ、戦後へとつながっていったことを論証した。日本のケースを扱った瀧口報告は、1920年代には「新自由主義」を唱えた上田貞次郎などともに自由通商運動を展開した平生鈞三郎を主たる対象とした。平生は1940年代には大日本産業報国会会長などを歴任し、戦時期の政治経済システムに重要な役割を果たすようになるが、そこでも労使協調など1920年代の潮流が形を変えて組み込まれており、その意味について考察した。

以上の報告に対して、島田会員からは、英国とドイツの歴史的文脈の比較をもとに自由経済と国家の「強さ」の関係を指摘して、戦間期の「新自由主義」がどのような意味で真に新しかったのか、ナチスの国家権力に当初楽観的であったのはなぜか、信仰との関係は如何などの質問があった。また源川氏からは、「新自由主義」から近衛新体制に協力した知識人がいる一方で、それに反発した自由主義知識人、精神右翼の存在についてコメントと質問がなされた。その後さらに、日本とドイツの戦間期における新自由主義と戦後の関係など議論が深められた。(瀧口剛)

◆分科会C 「国民投票の功罪」

司会：坪郷實 (早稲田大学)

報告：吉武信彦 (高崎経済大学) 「欧州統合過程と国民投票—デンマークの事例を中心として—」

上田道明 (佛教大学) 「住民投票の経験から展望する国民投票」

岩田拓夫 (宮崎大学) 「アフリカにおける政治体制と国民投票」

討論：高橋進 (龍谷大学)

国民投票は代議制の危機の産物か、あるいは代議制と相補うのか。

吉武信彦氏は欧州統合をめぐる国民投票について、一世紀近い国民投票の歴史をもつデンマークの例を検討し、決定への正当性付与や権力の監視、国民への教育効果等の国民投票のメリットが十分に生かされている一方、政治利用の危険や議会制

民主主義の弱体化、国民の分断助長等のデメリットは巧みな制度設計と運用で回避されていることを示した。

上田道明氏によれば、日本では直接請求を議会が拒否して住民投票が実現しないのがまだ一般的な構図である一方、争点を限定せず住民投票の実施を予定する条例を制定した自治体が三桁にのぼるなど変化もある。国民投票法は住民投票の経験に学んでつくられているが、住民投票では問題にならなかったマスメディア規制の問題は今後の課題である。また投票結果の扱いでは有権者総数に対する得票率を可決要件とする絶対得票制が相応しい。

岩田拓夫氏によれば、アフリカでは国民投票の多くは体制転換の最終局面で承認を得るため政府主導で行われる。ニジェールの例は民主化と国民投票の脆さを示すが、ベナンでは国民各層が民主化プロセスに参加し、基本法にのっとり1990年に行われた国民投票で新憲法を制定して以降、紆余曲折ありながらも対話と選挙で問題を解決してきた。アフリカで国民投票が本来の意味を持つためには代議制民主主義の定着が前提条件となるだろう。

討論の高橋進氏は三報告をマルチレベルガバナンスの視点で総括し、欧州では地方分権と市民の直接参加が進んでいるが日本で住民投票を取り入れた自治体は代議制が危機にあると考えているのか、アフリカで分権化は進んでいるのか等を質問した。報告者のリプライとフロアからの質問で熱心な議論が行われたのち、司会の坪郷實氏が代議制民主主義と国民投票の関係を再考し、日本で国民投票を考えるには住民投票の経験から学ぶ必要があると結論づけた。(内田みどり)

◆分科会D 「非民主体制下におけるボトムアップの政治改革」

司会：唐亮 (早稲田大学)

報告：三宅康之 (愛知県立大学) 「香港の民主化—「一国二制度」下の模索—」

小池康弘 (愛知県立大学) 「キューバにおけるボトムアップ政治改革の可能性と限界—1991年～2010年の社会・政治動向から—」

中野亜里 (大東文化大学) 「ベトナムの市民による民主化運動—反中国ナショナリズムと結びついた政治的多元化の要求—」

討論：下斗米伸夫 (法政大学)

本パネルでは、中国、ベトナム、キューバの非民主主義体制を対象に、基層社会から国家に向けた「ボトムアップの政治改革」の可能性と限界が検討された。

三宅会員の報告は、香港におけるボトムアップの政治改革の事例を公式チャンネルによる参加、抗議型参加、政治発展型参加の組み合わせとして分類し考察したものである。諸改革は香港政庁ないし香港政府のイニシアチブに対する反作用とし

て生じたものであることが示され、いずれも挫折する運命にあったかにみえるとの指摘もなされた。

小池会員の報告によると、共産党による経済改革が進んだ1990年代前半のキューバでは、ボトムアップの政治改革が進展する可能性がみられたが、中央集権化と動員体制が強化された90年代後半以降、政治参加は公式チャネルによるものに限定され、抗議型参加や改革を求める自律的な動きも完全に抑え込まれてきた。ただし、近年は若年層を中心とした「革命体制からの退出」ともいえる形の抗議が広まりつつあるという。

中野会員の報告では、共産党による指導の強化・徹底が進むベトナムの現在の体制下では、公式チャネルによる政治参加である選挙において立候補や投票行動の自由は事実上存在しないが、他方で従来の抗議型参加のほかに、政治発展型参加が顕著になりつつあることが示された。そこでは党の「工業化・近代化」路線の下で成長した「都市中間層」を中心に、世代、階級や地域を超えたネットワークが形成され、彼らの異議申し立ては反中国ナショナリズムと結合する傾向があることが指摘された。

これらの報告に対し、討論者の下斗米会員からは、中国での民主化のモデルとして香港の事例がもつ可能性、ベトナムの民主化運動に登場する軍の長老、キューバの改革を推進した学者コミュニティの状況などについて質問が寄せられた。フロアからも積極的な参加があり中身の濃い活発な議論が交わされた。(松本充豊)

◆自由企画4「コンストラクティヴィズムをめぐる比較政治学と国際政治学の対話」

司会：大矢根聡（同志社大学）

報告：近藤康史（筑波大学）「比較政治学におけるコンストラクティヴィズムの射程—国際的収斂と国家的分岐の間で—」

宮地隆廣（同志社大学）「比較政治学の分析枠組みとしてのコンストラクティヴィズム—アンデス先住民運動の比較分析を事例として—」

塚田鉄也（京都大学）「安全保障研究におけるコンストラクティヴィズムの展開—コペンハーゲン学派による『ヨーロッパ構築』の分析—」

討論：勝間田弘（早稲田大学）

コンストラクティヴィズムは、比較政治学の分析枠組みとして重要性を増している。本企画では、先行する国際政治学上の研究との対話を通して、方法論上の課題や展望を模索した。

まず、近藤会員の報告は、国際政治学と比較政治学の知見を接合し、各国の政策の比較分析をおこなう際に、国内外のアイディアの交錯する流れを明確化する視点を提示するものであった。近藤会員は、1990年代後半のイギリスとドイツにおける政策の類似性を事例として、極めて興味深い知見を示した。宮地会員は、従来は国際政治学のコンストラクティヴィズムを援用していたが、今回

は比較政治学上の分析枠組みを用いた。事例にはボリビアとエクアドルの先住民運動をとりあげ、両者の選挙参加と制度外行動の組み合わせの相違を、運動主体による状況解釈の観点から説明した。その際に宮地会員は、当事者の解釈を手がかりに、いかに実証的な分析を可能にするのか、方法論上の問題に正面から取り組み、示唆的な対応策を提示した。

最後の塚田報告は、地域でもヨーロッパという広域を分析対象とし、国際政治学におけるコペンハーゲン学派の議論を援用した。その報告は、「安全保障化」の対象が特定される過程という、新鮮な側面の重要性を指摘するものだった。塚田会員は、その観点の意義をEUにおける言説を素材にして説得的に示した。

討論者は、各報告のコンストラクティヴィズムを用いた意義と、ディンプリンの対話の意義そのものを問うた。三報告とも、新鮮な問題提起を伴う高水準の内容であり、また三報告の微妙な接点と齟齬からは、コンストラクティヴィズムによる分析の射程と斬新さ、同時に方法論上の困難と課題が浮き彫りになった。

会場は多くの立ち見が出るほどの盛況ぶりで、分析方法やコンストラクティヴィズムに対する会員の関心が如実に表れていた。(大矢根聡)

◆自由企画5「東南アジアにおける非伝統的安全保障問題」

司会：岡本正明（京都大学）

報告：パトリシオ・アビナーレス（京都大学）

「Pestilence and Politics in Post-war Philippines（戦後フィリピンにおける病原菌と政治）」

鬼丸武（政策研究大学院大学）「非伝統的安全保障問題としての感染症」

本名純（立命館大学）「麻薬との戦い」という政治プロジェクト—インドネシアの例—（The 'War on Drugs' as a Political Project: The Case of Indonesia）」

討論：恒川恵市（JICA研究所）

中西嘉宏（日本貿易振興機構アジア経済研究所）

現在の東南アジア地域における安全保障の課題は、国家間の軍事的なものに留まらない。国境を越えた非国家アクターによる、非軍事的な脅威の拡大が深刻化しており、それにどのように取り組んでいくのかが国家と地域の重要な課題となっている。例えば越境犯罪、テロリズム、感染症、環境破壊といった脅威がそれに当たる。そこで、本分科会は、この東南アジアにおける非伝統的安全保障問題を、歴史的な視点をふまえて検討した。まず、本名会員が、東南アジアにおける非伝統的安全保障問題を概観した後、インドネシアにおける麻薬問題を取り上げた。鬼丸会員は、シンガポール、香港、ベトナム、タイ、インドネシアについて、それぞれの国が鳥インフルエンザ対策をどのように講じたのかについて発表した。最後に、

アビナーレス会員は、フィリピン・ミンダナオ島におけるムスリムの反乱運動を歴史的に取り上げ、フィリピン国家にとっては、反乱軍そのものと同時に、鼠害が大きな安全保障上の課題であったとした。鼠害など今では非伝統的安全保障の課題となるような事柄は、この非伝統的安全保障という言葉が重要性を帯びる前からすでにあつたことであり、別に目新しいことではないとした。

こうした三会員の発表に対して、中西会員は、非伝統的安全保障が越境的といいながら、個々の発表は国家のガバナンスの問題に帰着しているという点を指摘した。また、恒川会員からは、本名会員に対して、民主化後のインドネシアという国家を理解する枠組みとは何か、鬼丸会員には、インドネシアの鳥インフルエンザ対策の失敗は国家の能力欠如に帰着しうるのは、アビナーレス会員には、鼠害が国家形成に果たした役割は何なのかといった質問がなされた。また、フロアからは、非伝統的安全保障問題を政治学的にどう捕らえるのか、麻薬問題や鳥インフルエンザ問題に対して国家間協力、地域協力の枠組みの内容、その進展度合いなどについての質問がなされた。(岡本正明)

◆自由論題5 「政治における統制と逸脱」

司会・討論：岡本至（文京学院大学）
報告：須田祐子（東京外国語大学）「EUのPNRシステム提案—PNR協定との関連を中心に—」
岡部恭宜（JICA研究所）「千載一遇の好機—タイの政治変動と中央銀行の独立性—」
小坂恕（青森公立大学）「民主主義始点としての社会の欲求吸収（市民の声調査）の公式制度化（試論）」

このパネルでは、幅広い内容をもった三つの報告が行われた。

須田報告は、テロ対策目的の旅客機搭乗者名簿（PNR）利用に関するEUの対応について、PNR枠組み決定の提案に至る過程を分析している。報告は、提案された理事会枠組み決定は9/11テロ後に締結された米EU間のPNR協定に近い内容であることを指摘し、その連繋のメカニズムとして、①米国の外圧、②EUによる規範の受容、③デモンストレーション効果の三つを検討し、③が妥当であると結論している。欧州議会がPNR利用に一貫して反対している理由、リスボン条約発効後の法制化の行方などについての質問があり、議論された。

岡部報告は、タイの中央銀行であるタイ銀行（BOT）が政府からの独立性を獲得した原因について分析したものである。報告によると、中央銀行の独立性をめぐる既存の議論は、BOTの選好は示しているが、独立が実現したタイミングについては説明できない。報告は中央銀行をアクターと認識し、BOTがクーデター後の政治的機会を捉えて独立性を獲得したと主張している。BOTをアクターとする必然性やタイの政治体制の評価などに

ついて質問があり、議論された。

小坂報告は、民主主義の政策過程にマーケティングの市場調査⇒戦略立案⇒戦略実行のプロセスを導入することで市民の満足度を向上させようというアイデアから、その第一段階である「市民の声吸収」のパイロットケースとして、日本の国家財政の各政策分野における予算配分について、各サービスの重要度をアンケート調査し、現実の予算と比較している。調査では、一般国民の意見はメディア報道などの影響を受けやすいこと、各政策分野の専門知識を持たないなどの問題点が判明した。

フロアから、政策に関する世論調査と報告がめざす調査の相違などについて質問があり、議論された。(岡本至)

第二日 6月20日（日） 午前10:00～12:00

◆共通論題「ジェンダーと比較政治学」

司会：戸田真紀子（京都女子大学）
報告：仙石学（西南学院大学）「体制転換期における中東欧の福祉枠組み再編と女性—再伝統化か、レッセフェールか、新たなモデルの構築か—」
土佐弘之（神戸大学）「比較する眼差しと交差性—ジェンダー主流化政策を中心に—」
堀江孝司（首都大学東京）「ジェンダーの比較社会論・比較政策論から比較政治学へ」
討論：竹中千春（立教大学）

「ジェンダー」という視点をもつと、学問はどのように変わるのだろうか。今年度の共通論題は、比較政治学の分野に「ジェンダー」概念を取り入れると、何か新しい発見があるのか、理論構築に貢献することがあるのかという問いに対する答えを示そうと試みた。

まず、仙石会員は、中東欧諸国における体制転換と福祉制度の変容という問題設定を行い、比較政治学の既存の分析枠組みの中にジェンダーの視点をいれると、子どもや高齢者の「ケア」に関わる枠組みの類型が国ごとの女性の状況の相違と連関しているという新しい発見が得られたという報告を行った。次に、土佐会員は、ジェンダー主流化政策とイスラームの関係を例に、ジェンダー差別を含む「交叉的」差別を論じながら、実証的な比較政治学が、文化や制度に優劣をつけ逸脱を矯正しようとする「眼差し」を持っていることを指摘し、単純な二項対立ではない視点から「複雑系としての社会」を再考すべきという問題提起を行った。最後に、堀江会員は、政策変化にジェンダーが関わる局面を三つのレベルに分け、「政策変化における女性像の書き換え（マクロ）」、「規範による制約と規範の動員（メゾ）」、「アクターの選考におけるジェンダー（ミクロ）」を分析することによって、ジェンダーが政策変化に関わっていることを示した。

討論者の竹中会員からは、報告者に対する個々の質問に加え、ジェンダーという領域をどのようにして政治という領域に重ねるのかという課題が提起された。フロアからは、各報告者に対して、多くの質問が寄せられ、ジェンダーの問題を比較政治学上のテーマとして論じることへの関心の高さを改めて認識できるセッションであった。また、三名の報告者を全て男性会員に依頼することによって、「ジェンダーの問題＝女性の問題」ではないということを経験的にアピールできたと考えている。(戸田真紀子)

6月20日(日) 午後2:00～4:00

◆自由企画6「変動期の政治学」

司会：坪井善明(早稲田大学)
報告：石田憲(千葉大学)「第二次世界大戦後の日独伊三国における憲法制定過程」
島田幸典(京都大学)「現代ポピュリズムの位相—その普遍性と多様性—」
小川有美(立教大学)「民主主義の赤字」か「民主主義の多様性」か—マルチレベルの政治という難題—
討論：恒川恵市(JICA研究所)
待鳥聡史(京都大学)

日本政治で本格的な政権交代が行われた直後の比較政治学会なので、より大きな視座から新たな研究テーマやアプローチの開発を目的にしてこの部会が設定された。タイトルの「変動期の政治学」は、研究対象の「政治」が世界的に見て変動期であることと、政治学者が現在のような変動期にいかなるアプローチで研究すべきかという二重の意味を抱合している。特に、国際比較の研究に焦点を当てて、報告をして頂いた。

第一の報告者は、『敗戦から憲法へ—日独伊 憲法制定の比較政治史』(岩波書店、2009年)の著者である石田憲教授(千葉大学)で、「第二次大戦後の日独伊三国における憲法制定過程」という題で報告をして頂いた。冷戦史、占領史と言う枠組みをこえ、各国の特殊性と普遍性とを区分けし、さらに歴史の連続と断絶という観点と三国比較という新たな視点を導入して、国内的、国際的、構造的な要因を分析するという野心的な新アプローチを説明して頂いた。第二の報告者は、『ポピュリズム・民主主義・政治指導—制度的変動期の政治学』(比較政治学叢書、2009年)の編著者である島田幸典(京都大学)で、「現代ポピュリズムの位相—その普遍性と多様性」という題で報告して頂いた。ポピュリズムの定義から始めて、特にポピュリズムと民主主義、ポピュリズムと政治指導の内的連関を重視することの重要性を説明した。第三の報告者は、「EUのインフォーマル政策システム」(『国境を越える政策実験・EU』(東大出版会)所収、2008年)の著者である小川有美教授(立教大学)で、「民主主義の赤字」か「民主主義の多様化」か—マルチレベルの政治という難題—という題で報告して頂いた。国民国家を越える政治的機会構造たる

EUを歴史政治学的比較という観点と、市民社会との関係について検討してEUの特徴を浮かび上げさせようとした。討論者には恒川恵市教授(JICA研究所)と待鳥聡史教授(京都大学)に御願いをした。(坪井善明)

◆自由企画7「民主化支援の比較政治学」

司会：坪内淳(山梨大学)
報告：岩崎正洋(日本大学)「民主化支援か民主主義支援か」
山本達也(名古屋商科大学)「新しい情報通信技術の普及と民主化—民主化支援の視点を交えながら—」
小松志朗(早稲田大学)「民主化と戦争—アフガニスタンとイラクを事例に—」
討論：杉浦功一(和洋女子大学)
三竹直哉(駒澤大学)

本セッションでは、民主化の第三の波以降に世界各国でみられた多様な民主化支援の形態を比較するための視点を導出するとともに、比較分析のための視点をどのように構築できるのかについて検討することを企図した。最初の岩崎正洋報告「民主化支援か民主主義支援か」では、民主化支援と民主主義支援の違いを検討し、両者の重なりを指摘するとともに、民主化研究と民主主義研究における新たな視角の可能性を指摘した。

次に、山本達也報告「新しい情報通信技術の普及と民主化」では、インターネットに代表される新しい情報通信技術(ICT)がどのような接点で民主化と関連しうるかという点について、民主化支援の視点を交えて検討した。第三の小松志朗報告「民主化と戦争」では、アフガニスタン戦争とイラク戦争を事例として取り扱いつつ、民主化支援と戦争との関係について考察した。三つの報告に対して、杉浦功一会員、三竹直哉会員より討論がなされ、民主化支援研究の今後の展開の可能性や民主化支援研究の困難さをいかに克服するのかといった点を中心に議論が行われた。

また、フロアからも、支援する側と支援される側の目標の違いに関する視点の必要性、戦争にかかわるアクターと民主化にかかわるアクターの違いなど、アクターに関する議論や、ICTが管理強化の手段として利用されるのではないかと、多民族国家における連邦制の採用など、制度にかかわる議論をはじめ、多角的に専門的な立場から建設的な指摘や質問がなされた。その結果、民主化支援の比較のための論点抽出、今後の課題などが明らかになったように思われる。(岩崎正洋)

◆自由企画8「政権交代の国際比較：日本との比較」

司会：辻中豊(筑波大学)
報告：森裕城(同志社大学)「日本—2009年の政権交代—」
坪郷實(早稲田大学)「ドイツ：比例代表制のもとでの政権交代という政治文化—」

際比較：ドイツと日本

久保文明（東京大学）「アメリカにおける政
権交代—権力分立制、政治任用制、およ
び分極化した政党制のもとで—」

大西裕（神戸大学）「政権移行の日韓比較—
政権移行チームは必要であったのか—」

討論：野中尚人（学習院大学）

本分科会は2009年選挙による政権交代をマクロな観点から位置づけるため、研究見取り図を提出することを目的として開催された。

始めに、森裕城（会員、以下略。）より、①選挙の得票データ分析、②利益団体調査の結果、③政党政治の動向について、報告があった。選挙結果では、「基礎票維持+浮動票=大勝利」という図式が、2003年以降の国政選挙で継続して見られること、利益団体のレベルでは「自民も民主も」という両党接触が一定程度進んでおり、二大政党制に対応したパターンが見られること、政党政治のレベルでは、民主党はイデオロギー軸の両側に競合政党の存する政権党であり、短期間に巨大化したことを含め構造的な不安定性があることが指摘された。最後に政党システムの変化における「時間の要素」の重要性が指摘され、「二大政党制がいかに形成されるか」よりも、「二大政党制がいかに維持されるか」こそ今後は検討されるべきであると提起された。

坪郷實の報告においても、ドイツでの多様な連立（4、5の政党間）、ゆるやかな連立重点の多様な移行、二大政党の政策中道化と弱体化、小政党の中政党化、保守リベラル対左派という図式を超えた数%の戦略的投票者の存在、政権創出政党としての中小政党、政治任用（約400名）官僚の休職、交代慣行、外交と治安での政策連続性の宣言、といった興味深いドイツの特徴とともに、時間をかけた連立形成、多数派形成と共通政策（マニフェストのすり合わせ⇒連立協定書）の過程が説明された。

久保文明の報告では、オバマ政権を対象に、米における政治日程の固定化＝明確化（準備時間）という制度的環境のもと、候補者の長期間の選考過程、権力分立制による非議会からの候補調達の多さ、強い官僚制・制御手段としての政治的任用、困難な議会関係によるポスト充足の長期化、分極化した政党制そして社会背景のもとという困難になる議会関係（与党内でも）、分裂政府の現実が詳細に説明された。個人のリーダーシップを支える装置の巨大さとともに、社会自体の分極化が現在の特徴である。

大西裕は、刺激的な表題のもと、韓国において政権移行チームというアメリカ型の制度が移植されたが、同様の機能は果たさないことが制度論的に説明された。業績制官僚制が制度記憶の保持を果たす以上、同チームは異なる動機をもっている。移行期は多様なアクターが関与する複雑な過程であり、移行の管理スタイルこそが重要である。韓国では大統領の任期（5年）と議員任期（4年）のずれが、選挙サイクルに差異を生み、政権交代ごとの議員と大統領との関係を複雑にする。この差

異と、政権初期パフォーマンスと政権移行チームの集権度（一元・多元）の三者が関連づけて説明された。韓国では円滑な移行と制度記憶のためではなく、鮮やかな変化を演出するためにこそ同チームは存在する。

以上の四つの報告をうけ、野中尚人から、個々への詳細な質問に加え、異なる制度環境にある四カ国をいかに比較するか、はたして政権交代とは何か、行政首長、議会、官僚制など交代方式の違い、政府と議会の関係は各国で異なるが、それでもここでの比較でいえることはあるか、など質問がなされ、フロアからも政策転換の問題、政権交代の原因などの質問がなされた。最後に司会から、共通の社会経済背景をもつが大いに異なる制度環境の四システムにおいて、移行期の困難さ、時間の問題、リーダー選抜の問題、移行の管理スタイルの問題などが共通して浮上したことは、これらが普遍的な研究見取り図として有用であり、重要な変数となるのではないかと、との総括がなされた。（辻中豊）

◆自由企画9「移民問題の「政治化」— ナショナル・ポピュリズムの諸相」

司会：河原祐馬（岡山大学）

報告：中谷真憲（京都産業大学）「フランスの移民問題とアイデンティティ— サルコジはポピュリストか—」

梶原克彦（愛媛大学）「オーストリアの移民問題とナショナル・ポピュリズム— 自由党の「ナショナルな」主張とその背景—」

上田知亮（京都光華女子大学）「移民からみたナショナル・ポピュリズムと多文化主義— 在英米インド系移民のイメージと適応戦略—」

討論：力久昌幸（同志社大学）

玉田芳史（京都大学）

本セッションは、フランス、オーストリアおよび米英両国におけるナショナル・ポピュリズムについての比較研究を通じて、今日顕著な現象となっている移民問題の「政治化」という問題に学術的にとり組もうとするものである。大会最終日の午後のセッションであったにもかかわらず、フロアには二十名近くの参加者がおり、中谷真憲、梶原克彦、上田知亮の三会員による報告が行われた。中谷会員の報告では、サルコジの移民政策論が、ポピュリスト的であるというよりも、プラグマティスト的であるとの主張がなされ、そのプラグマティスト的姿勢が伝統的な共和国原理の組み替えの下で国民的アイデンティティを再確立することを目的としたものであるとの観点が示された。梶原会員による報告では、自由党の「ナショナルな」主張には「オーストリアらしさ」と「ドイツらしさ」という二つの意味が含まれており、同党による移民・少数民族問題の争点化はオーストリア特有の歴史的事情を背景としたものであるとの指摘がなされた。上田会員による報告では、排斥運動

の客体である米英両国のインド系移民が自らに対する排斥を回避し得た主因を「模範的マイノリティ」というイメージの構築によるホスト社会への適応戦略に求める分析がなされた。これらの報告に対して、討論者の力久昌幸会員からは当該諸国におけるナショナル・ポピュリズムと反イスラムの関係性についての、また、玉田芳史会員からはホスト社会で起こりうる移民をめぐる軋轢の見通しについての質問がなされ、フロアからも反移民政党の強弱が実際の移民政策に与える影響についてのそれをはじめとする数多くの質問を得て、活発な質疑応答がなされた。部会責任者として、日本を含めた欧米以外の事例も視野に入れた比較研究の試みが今後のさらなる課題であるとの認識を新たにされた次第である。(河原祐馬)

◆自由企画10「紛争と国家形成—中東とアフリカの事例比較を通して—」

司会：遠藤貢（東京大学）

報告：青山弘之（東京外国語大学）「「革命」がもたらした紛争—レバノン「独立インテリファダ」の功罪（2005～2009年）—」
佐藤章（アジア経済研究所）「「人口」の確定という国家形成の課題—コートディヴォワールの和平プロセスにおける有権者登録の事例から—」
山尾大（日本学術振興会特別研究員）「イラク戦争後の紛争国家形成—部族の非公的治安機関をめぐる問題—」

討論：狐崎知己（専修大学）

本企画では、暴力を伴う紛争が頻発する中東およびアフリカ地域に焦点を当て、紛争やそれに起因する国家崩壊（の危機）が国家形成や国家変容にどのような影響をもたらしたのかを、レバノン、コートディヴォワール、イラクの事例の比較分析を通じて明らかにすることを目的とした。司会（遠藤貢）による問題提起に続いて、報告者三名が順次報告を行った——青山弘之は、「独立インテリファダ」（2005年）に伴う混乱がレバノンの制度的欠陥を解消しないままいかに収束したのかを報告した。佐藤章は、内戦（2002年）後のコートディヴォワールにおいて、和平プロセスの一環をなす大統領選挙の準備段階での有権者登録が、「国民とは誰か」をめぐる論争をいかに喚起したのかを論じた。そして山尾大は、イラク戦争（2003年）後に形成された部族による非公的治安維持機関「覚醒評議会」がイラクの国家形成（とりわけ治安回復）と民主化にどのような影響を及ぼしつつあるのかを紹介した。報告を受け、討論者の狐崎知己が、中米諸国の事例を踏まえ、紛争解決のための治安回復において暴力装置をいかに（再）構築するか、民主化における国民の規定を技術的にいかに推し進めるか、という二つの視点を提起し、上記三カ国の事例がいかなる問題を孕んでいるのかを総括した。また討論者およびフロアから、コートディヴォワールの紛争における人口移動（難民・避難民の移動）や徴税捕捉率と有権者登録の関係

の有無、レバノンの紛争が内戦へと深刻化しなかった理由、イラクの覚醒評議会の構成員の性質（民兵や自警団との違い）、地域間の差異、治安回復への貢献の有無などに関する質問があった。（青山弘之）

◆自由企画11「戦間期ヨーロッパにおける君主—内閣—議会」

司会：唐渡晃弘（京都大学）

報告：藤嶋亮（東京大学・院）「戦間期ルーマニア議会政治の隘路」

安武裕和（名古屋大学・院）「戦間期スウェーデンの少数派議会主義」

作内（岸本）由子（東京大学・院）「戦間期オランダにおける政党と議会」

討論：飯田芳弘（学習院大学）

本企画では、戦間期ヨーロッパの立憲君主制—議院内閣制諸国（ルーマニア、スウェーデン、オランダ）における君主—内閣—議会関係の多様性に着目し、比較検討がなされた。

藤嶋報告では、戦間期ルーマニア議会制の崩壊過程を、主として君主と二大政党との関係から検討し、政党を媒介とした議会制が、大衆の政治参加の遅れと君主権力の増大とにより空洞化し、漸進的に君主権力によって浸食されていったことを示した。

安武報告では、戦間期スウェーデンにおいて少数派議会主義が安定して機能したメカニズムとして、君主権力の弱さと合同委員会を中心とした争点ごとの連合形成能力を背景に議会在政府の優位に立ち、そのため少数派議会在志向されたことを明らかにした。

作内報告では、戦間期オランダ議会制に関し、政策形成の際にイデオロギーに固執する議会在勢力に対して、政府審議会や君主権力に基づく首相のリーダーシップを通じて議会在を補完する余地が生まれ、政府の権限が強化されていった点を強調した。

飯田会員の討論では、ワイマル体制下で政府—議会在間の均衡が重視されたことを示した後、政府と議会在とが自律的な議会在制は戦間期ヨーロッパに珍しいものではなく、その中で各国どのような特色が指摘されるのか、またこのような議会在制が安定しうる条件は何か、が問われた。

自律的な政府—議会在関係において、相互の力関係がどのように変容していったかをヨーロッパ的な視座から分析的に検討するのが今後の課題である。（作内由子）

◆自由企画12「政党戦略と政党間競争」

司会：網谷龍介（明治学院大学）

第一報告：空井護（北海道大学）「政党システム概念のサルトーリの転回について」

第二報告：吉田徹（北海道大学）「フランスにおける「大統領政党」の系譜—UMP（国民運動連合）を中心として—」

網谷龍介 (明治学院大学) 「戦後ドイツにおける政党間競争と言説戦略」

中田瑞穂 (名古屋大学) 「政党戦略におけるリンケージモードと政党間競争パターン—チェコとスロヴァキアを事例に—」

第三報告 : 成廣孝 (岡山大学) 「ヨーロッパにおける有権者のなかの政党システム—西欧諸国における比較—」

まず、空井会員がサルトーリの政党システム論の鍵は政党間相互作用の動的把握にあるという解釈に基づき、政党システムの概念について理論的な提案を行った。競争の目的である政権、政策、票ごとに、三つの連鎖する政党間の相互作用=政党システムを想定し、相互作用のプロセスそのものを組上にのせるべきではないかという提案である。その際、相互作用のパターンをつかめるのは制度化された限られた事例であるとし、むしろ、政治史的なプロセスの厚い記述が、システムを描写するのに適している可能性を示唆した。成廣会員は、政党と有権者の戦略的相互作用に着目するネオ・ダウンジャンの潮流の示唆を受け、政党間競争の前提として、有権者における政党の左右位置把握をデータを利用して確認する報告を行い、英、ノルウェー、蘭、独について、政党支持者の

政党位置把握の正確さ、政党アイデンティフィケーションが投票行動に与える意味、政党支持者と有権者の左右軸上の分布、専門家と有権者の政党位置把握の相違点を示した。吉田会員は、フランスの最も新しい「大統領政党」であるUMPの形成と変容を追い、構成三潮流のブロック内競争とサルコジによる党员増強によって、保守陣営の統合、さらには二極競争が強化されたことを示した。中田報告は、チェコの2010年選挙を取り上げ、選挙綱領、キャンペーンを題材に、政党の多様なリンケージ戦略ごとに政党間競争パターンを描き、その総計として全体の政党間競争の特質を推測する方法を試みた。網谷報告は、ドイツの二大政党の戦後の選挙綱領を題材に、政党が試みる相手党との対立構造創出戦略の強度が、政策距離と一致しないことを示した。フロアからは高橋義隆会員から空井報告の政党システム概念の射程の限定性についての質問があり、空井会員が、政党間相互作用として脱構築したのでむしろ射程は拡大したが、使用意義については実証に委ねると解答した。土倉莞爾会員からはUMPの過大評価可能性について、平田会員からは、政党システムの変容についての記述が乏しいとの指摘があり、報告者から現時点での展望として補足された。その他システム概念などをめぐっても活発な議論が交わされた。(中田瑞穂)

企画委員会から

2011年度研究大会 (北海道大学、6月18日 (土)・19日 (日) 予定)
「自由企画」および「自由論題」の募集

①「自由企画」の募集

自由企画は、報告・討論・司会をパッケージにしてご提案頂くものです。さまざまな共同研究の発表の場として、また自由な研究交流の場として、自由企画のご応募をお待ちしております。

学会のますますの活性化のため、会員の皆様が企画をご相談の上、グループにてふるってご応募下さい。

②「自由論題」の募集

自由論題は、単独でご報告される会員のための発表の場です。

若手会員の方はもちろん、中堅以上の会員にもご応募いただけることを期待しております。

先端的研究や独自の研究をはじめとする、魅力ある自由論題のご応募をお待ちしております。

自由企画、自由論題のご応募それぞれにつき、企画委員会で採否を決定の上、お知らせいたします。なお、開催校との関係等でセッション数に制約があるため、ご希望に添えないことがある旨、どうかご了解下さい。

いずれも内容のレジュメ (A4用紙1枚程度、ワープロ書き) を2010年12月17日 (金) までに、下記宛に電子メールにてお送り下さい。

応募先 : 企画委員長 大西 裕 E-Mail : yuonishi@phoenix.kobe-u.ac.jp

③大会参加資格

自由論題の報告者、および、自由企画の報告者と討論者については、会員に限ります。ただし、応募時点で入会申請書を事務委託先に提出・受理された非会員は、会員に準じて大会参加の資格を得ることができます。非会員を含む応募については、入会申請予定であることを明記してください。

なお、自由企画につきましては、企画委員会から若干の変更などをお願いする場合があります。また自由論題につきましては、テーマ採択数によって、企画委員会の方でセッションの組み方、司会、討論などを決めさせていただきます。あらかじめご承知おきください。(大西 裕)

2009年度決算

2009年4月1日より2010年3月31日

収入の部		支出の部	
摘要	金額	摘要	金額
繰越金	8,433,830	2009年度大会開催費	650,000
2009年度会費収入	5,208,500	年報費	1,836,556
雑収入	15,653	叢書費	2,000,000
		会報22号費発送費	50,640
		会報23号費	88,342
		会報24号費	87,476
		理事会会議費	39,097
		編集委員会費	20,000
		企画委員会費	20,000
		ホームページ維持費	171,062
		選挙管理委員会費	85,842
		監事交通費	27,040
		事務局費	1,525,870
		名簿費	815,995
		繰越金	6,240,063
合計	13,657,983	合計	13,657,983

一般会計資産	
	金額
郵便振替口座	1,539,500
みずほ銀行普通預金口座(会費用)	415,023
通常郵便貯金	4,157,900
現金	34,864
みずほ銀行普通預金口座(事務局)	92,776
合計	6,240,063

会計監査の結果、上記の収支計算書は適正に表示されていることを認める。

2010年4月10日

日本比較政治学会監事

塩川 伸明

大矢根 聡

2010年度予算

収入の部		支出の部	
摘要	金額	摘要	金額
繰越金	6,240,063	2010年度大会開催費	600,000
2010年度会費	5,200,000	年報費	1,800,000
雑収入	10,000	叢書費	1,000,000
		会報25号費	100,000
		会報26号費	100,000
		理事会会議費	40,000
		編集委員会費	20,000
		企画委員会費	20,000
		ホームページ維持費	100,000
		選挙管理委員会費	100,000
		監事交通費	30,000
		事務局費	1,500,000
		予備費	500,000
		繰越金	5,540,063
合計	11,450,063	合計	11,450,063

2010年度総会報告

6月20日（日）午後1時より東京外国語大学にて総会が開催され、福田常務理事の開会宣言のあと、岩崎正洋理事を議長に選出し、眞柄会長挨拶の後、以下の議事が行われました。

1. 各種委員会報告

- ①企画委員会 戸田委員長から、この時点まで順調に進行しているとの報告があった。
- ②編集委員会 小川委員長から、12号が6月末付で刊行される予定であるとの報告があった。
- ③渉外委員会 仙石委員長から、研究大会の報告ペーパーをすべてホームページにアップ済みであり、運用は順調との報告があった。また、自由論題、自由企画の報告者でペーパー提出が遅れるケースが多数あり、報告者みずから企画・応募して報告しているという趣旨をふまえ、締め切りまでにペーパーを提出してほしいとの補足があった。
- ④選挙管理委員会 宮本委員長より、以下の報告があった。4月19日に投票を締め切り、4月22日に選挙管理委員4名で開票作業を行ない、18名の当選を確定した。岩崎正洋（日本大学）、遠藤貢（東京大学）、大串和雄（東京大学）、小川有美（立教大学）、加藤淳子（東京大学）、木村幹（神戸大学）、久保文明（東京大学）、国分良成（慶應義塾大学）、酒井啓子（東京外国語大学）、新川敏光（京都大学）、仙石学（西南学院大学）、竹中千春（立教大学）、玉田芳史（京都大学）、坪郷實（早稲田大学）、待鳥聡史（京都大学）、宮本太郎（北海道大学）、渡邊啓貴（東京外国語大学）（五十音順）。当選人は上位18人までとなっているが、第18位に同点者が6名いたため、「理事、

会長、副会長選出規定」第6条第2項に従って、最年長者の渡邊啓貴会員を当選とした。

⑤叢書編集委員会 新川委員長より、叢書の出版社変更により装いを新たにした叢書が前回の総会開催後に2冊刊行されたこと、2010年度は内田会員編集による叢書1冊が刊行予定であることが報告された。出版社変更に伴い、叢書刊行費用が以前よりも大幅に増えていることから、今後の定期的刊行は困難だが、売れ行き次第では学会が出版社に支払う補助金の減額もあり得るため、会員の積極的な叢書購入をお願いしたいとの補足があった。

⑥ニューズレター委員会 竹中委員長より、ニューズレター24号まで無事に発行済みとの報告があった。

⑦研究大会開催校 渡邊理事より、研究大会がつながりなく進行中であり、協力への謝意が示された。なお参加者中156名が会員で、非会員が77名にのぼり、非会員参加者の一部から入会申込用紙を求める声があったことから、今後の研究大会では入会申込書を受付に置くことを検討しても良いのではとの補足があった。

2. 事務局報告

福田常務理事より、下記の通り報告があった。

①会員数：前回の総会以降、32名の新入会と、14名の退会（うち8名は3年間会費滞納による退会）があり、現時点の総会員数は663人となった。

②すでにニューズレター、ホームページ等でお知らせしている通り、これまで事務委託をお願いしていた日鉄技術情報センターから2010年3月末で委託契約を終了したいとの申し出があり、2010年4月より学協会サポートセンターへと事務委託先を変更した。引き継ぎはこれまでのところ概ね良好で、大会パンフレット等の発送業務や会費納入用紙の発送は無事に済ませることができた。事務委託先の変更に伴い、会費納入のためこれまでお使いいただいていたみずほ銀行口座の使用を停止するなど、会員の皆様に御不便をおかけすることもあるが、御了承いただきたい。なお現在は都市銀行のATMから振替口座への送金が可能なので、これまでみずほ銀行口座に会費納入をしていただいていた会員の皆様は、今後は振替口座への送金をお願いしたい。

3. 2009年度決算・会計監査

・2009年度決算について、事務局・福田常務理事から資料にもとづき説明があった後、監事を代表して大矢根聡監事から、2010年4月10日に早稲田大学政治経済学部で会計監査を実施し、帳簿帳票類を両監事で監査した結果、全て適正に処理されており、収支計算書は適正に表示されているものと

認める旨、監査結果の報告があった。

・質疑の受付のあと、総会として決算を承認した。

4. 2010年度予算

・事務局・福田常務理事から資料にもとづき、2010年度予算案の説明があり、質疑の受付のあと、総会として予算を承認した。

5. 新理事の承認

・眞柄現会長から、以下の報告があった。選管委員長報告の通り、選挙で18名の理事が選出されたが、会長経験者の眞柄秀子会員は理事就任を辞退した。5月29日に選出理事による理事選考委員会が開催され、網谷龍介（明治学院大学）、磯崎典世（明治学院大学）、大西裕（神戸大学）、大矢根聡（同志社大学）、唐渡晃弘（京都大学）、久保慶一（早稲田大学）、戸田真紀子（京都女子大学）、山本信人（慶應義塾大学）の8名が理事に選出され、合計25名の理事が選出された。続いて審議に入り、総会として新理事を承認した。

6. 会長、副会長の承認

・眞柄現会長から、5月29日開催の理事選考委員会と本日開催の新理事会により、新川敏光次期理事が次期会長、大串和雄次期理事が次期副会長に選出されたとの説明があり、総会として新会長・新副会長を承認した。

7. 新会長挨拶

・新川新会長から、これまで当学会で培われてきた、風通しのよい自由闊達な雰囲気や壊すことなく、さらに発展させたいので、会員各位に協力をお願いしたいとの挨拶があった。

8. 常務理事承認、監事承認

・新川新会長から、常務理事に唐渡晃弘理事が提案され、総会の承認を得た。

・同じく新川新会長から、監事に品田裕会員（神戸大学）と野田昌吾会員（大阪市立大学）が提案され、総会の承認を得た。

9. 各種委員長紹介、運営委員紹介

・新川新会長から、企画委員長に大西裕、編集委員長に戸田真紀子、渉外委員長に網谷龍介、選挙管理委員長に竹中千春、ニューズレター委員長に渡邊啓貴、叢書編集委員長に大串和雄（副会長と兼任）の各理事を指名したことが紹介された。同じく、運営委員に島田幸典会員を指名したことが紹介された。

10. 2011年度、2012年度研究大会開催校について

・唐渡新常務理事から、2011年度研究大会は北海道大学にて、2011年6月18日～19日に開催予定であること、2012年度研究大会は日本大学にて開催予定であるとの報告があった。

（事務局）

理事会報告

第37回理事会

2010年4月10日に早稲田大学で第37回理事会が開催されました。

出席：岩崎、大西、小川、加藤、唐渡、久保、酒井、竹中、玉田、坪郷、戸田、福田、眞柄、増山、宮本、渡邊

委任状：宇山、遠藤、大串、国分、新川、仙石、高原、野田

欠席：畑山

・主な討議事項は以下の通りです。

1. 新入会員の承認

・9人の新入会の申請があり、申請書を回覧した上で、全員の入会を承認した。

2. 事務局報告

・福田常務理事より、以下の報告があった。前回理事会以後、届出のあった退会者が3名。会費の3年未納による除名者が9名。新会員9名を加えて現時点での会員総数は648名となった。

3. 2009年度決算と監査結果報告

・福田常務理事から収支計算書について説明があった後、塩川・大矢根両監事から、会計書類を綿密に検査し、収支計算書が適正に表示されていることを確認したとの報告があり、理事会として決算を承認した。

4. 選挙管理委員会から

・宮本委員長より、理事選挙の投票用紙を会員に送付済みであり、現在投票を実施中であるとの報告があった。

5. ニューズレター委員会から

・竹中委員長より、第24号が3月末に発行されたとの報告があった。

6. 企画委員会から

・戸田委員長より、2010年度大会プログラムについて報告があった。また、自由論題の報告者および自由企画の全参加者（司会・報告者・討論者）の応募資格について、現行の規則にかえて、応募時点で入会申込書が事務委託先に受理されていること、という条件に変更したいとの提案があり、審議の末、了承された。また、研究大会のセッション数を今後制限してはどうかという提案があり、審議の末、研究大会のセッション数は、大会開催校が用意できる部屋数の範囲内であれば、セッションの数は企画委員長の裁量に委ねられること、セッションの数については大会開催校と企画委員長が連絡を取り合って決定していくことが確認された。

7. 大会開催校から

・大会開催校の酒井理事、渡邊理事より、大会の準備状況について報告があった。酒井理事より、会場費の支出が見込まれ、開催校の渡し切り費とは別枠で設定されている会場費20万円の使用が予定されていること、見積もりについて確定し次第事務局に送る予定であることが報告された。

8. 編集委員会から

・小川委員長より、12号の準備状況について、すでに入稿済であり、研究大会までには刊行できる予定であるとの報告があった。また戸田副委員長より、年報13号の投稿論文の募集をニューズレターに掲載し、現在論文を公募中であるとの報告があった。

9. 2010年度予算について

・福田常務理事より、2010年度予算案について説明があり、審議の後、了承された。また、酒井理事より報告のあった会場費について、見積もりが届き次第、20万円を上限として開催校に支払い、事務局費として支出したいとの提案があり、了承された。

10. 2012年度研究大会開催校について

・眞柄会長より、2012年度研究大会開催校は日本大学にお願いしたいという提案があり、了承された。同大学の岩崎理事より、2012年度研究大会の開催に向けて準備を進めていきたいとの挨拶があった。

11. 会費請求の書式変更と納付口座の一本化について

・福田常務理事より、本年4月から事務委託をお願いしている学協会サポートセンターより、会費請求の書式を変更し、また納付口座をゆうちょ銀行の振替口座（当座預金口座）に一本化したいという申し出があったため、これを了承したいとの提案があり、審議の末、了承された。

12. 年報バックナンバーの在庫処分について

・福田常務理事より、ニューズレター23号に掲載した年報バックナンバー販売への会員からの申込がごく少数にとどまっており、現在、合計200冊近い年報在庫がほとんど消化できずに事務局に残っている状況であることが報告され、事務局引き継ぎの際に次の事務局の負担とならないよう、売れ残った年報在庫を古書店等に売却して処分したいとの提案があり、審議の末、了承された。

13. 次回理事会の日程について

・福田常務理事より、次回理事会は研究大会中に東京外国語大学にて開催し、理事会の開始時刻は6月20日（日）の午後0時10分、今回の理事選挙にもとづく新理事会の第1回会合の開始時刻を0時40分にしたこととの提案があり、了承された。

第38回理事会

2010年6月20日に東京外国語大学で第38回理事会が開催されました。

出席：岩崎、宇山、遠藤、大串、大西、小川、唐渡、久保、国分、酒井、新川、仙石、竹中、玉田、坪郷、戸田、野田、畑山、福田、眞柄、増山、宮本、渡邊
委任状：加藤、高原

・主な討議事項は以下の通りです。

1. 新入会員の承認

・16人の新入会の申請があり、申請書を回覧した上で、全員の入会を承認した。

2. 事務局報告

・福田常務理事より、以下の報告があった。前回理

事会以後、届出のあった退会者が2名。新会員16名と、4月の持ち回り理事会によって会員資格回復が承認された3年未納会員1名を加えて、現時点での会員総数は663名となった。

3. 次期理事会の理事と役員を選出について

①理事選挙の結果について、宮本選挙管理委員長から以下の報告があった。4月19日に投票を締め切り、4月22日に選挙管理委員4名で開票作業を行なった。投票締切日までに届いた投票者数は129名、うち1名分は締め切り後の到着であったため除外し、それ以外の投票者の票を開票して18名の当選を確定した。[当選者氏名等報告の詳細は、総会報告をご参照下さい。]

②理事選考委員会の結果について、眞柄会長より以下の報告があった。まず、投票による選出理事18名のうち、眞柄現会長から辞退の申し出があり、理事等選出規定第6条3項に基づき受理された。ついで、5月29日に選出理事による理事選考委員会が開催され、新川敏光次期理事（現・副会長）を次期会長に選出すると共に、8名を選挙によらない理事として選出した。[詳細は総会報告参照]

4. 企画委員会より

・戸田委員長から、大会企画はこの時点まで順調に進行しているとの報告があり、大会開催校はじめ関係者に対して謝意が表された。

5. 研究大会開催校より

・渡邊理事から、研究大会、懇親会、ともに盛況で

あるとの報告があった。[詳細は総会報告参照]

6. 編集委員会より

・小川委員長から、年報第12号の編集が進行中であり、6月末日付で刊行予定であることが報告された。また、本来1回までとなっていた著者校正を2回行わざるを得ない論文がいくつかあったことに伴い、校正作業料の追加費用が発生する可能性があることが報告され、その場合には学会予算から支出することが承認された。なお今後、内容の修正にかかわる校正は認めないこと、論文著者の事情による校正で生じた費用については著者に請求することを予め示しておくこと等の原則が確認された。

・戸田副委員長より、年報第13号について年報編集方針の報告があり、過去の年報より多い9本の論文を掲載する可能性もあることが報告された。

7. 2010年度総会での各種報告の内容について

・福田常務理事より、2010年度総会の式次第の案内があり、事務局報告では、会員数の報告と、事務委託先の変更について報告する予定であること、2009年度決算報告、2010年度予算については前回理事会の承認を得た内容で総会に諮る予定であることが報告され、承認された。

8. 2011年度研究大会の日程について

・2011年度研究大会開催校の宮本理事より、2011年度大会は6月18日、19日で開催したいとの提案があり、承認された。

(事務局)

先端研究の現場から (3)

新しい挑戦——安全保障文化の各国比較研究

渡邊啓貴（東京外国語大学）

わたしは、もともとフランスの政治外交史と現状の分析を専門としていたが、ヨーロッパの内政は一国だけを対象とした研究では成り立たなくなり、80年代終わりごろからヨーロッパの政治統合にも次第に関心を持ち始めた。したがって冷戦が終了し、マーストリヒト以後のEUの著しい進化を目の前にして、フランスの内外動静を分析する傍ら、EUの共通外交安全保障政策・共通防衛政策の進化も同時にカバーしてきたつもりであるが、同時にこのテーマは米欧間の防衛協力と無縁ではないので、自然と米欧同盟の研究にも立ち入らねばならなくなった。

そして米欧同盟を見ていると、日米同盟との間での違いや重なる点に気がつくことが多くなってきた。こうして最近では、アメリカを中心とする大西洋と太平洋の同盟比較研究のようなことで、発表する機会もある。しかし、なかなか方法論的な枠組みを固めることは難しく、このテーマを志してから十年以上がたつが、まだ全体的なアプローチと個別の研究対象との間の整合的な説明が十分にはできないでいる。

こうした中で、2008年から10年にかけて、省庁間の人物交流プロジェクトによって在仏フランス大使館に勤務したことは、新しい分野との出会いとなった。広報文化担当であったので、思わぬ場面に引っ張り出される機会も多く、緊張を強いられることも多かったが、現場で外交の実態を観察し、外務官僚の実態の一部を垣間見たことは、国際関係を専門にするものとしてはよい機会であった。外交といえどもそれは特別な職業分野ではなく、官僚機構の全体機能の一部であることが前提であるという当たり前の事実を改めて認識させられると同時に、そうした中で政策提言の試行錯誤について随分と考えさせられた。

また仕事柄、日本の広報体制と文化発信についても認識を新たにすることも多かった。いずれも日本外交の中ではしっかりした位置づけができておらず、簡単に事業仕分けの対象にされるようでは大変困ると思う。「パブリック・ディプロマシー」の強化をアジア各国が目指している中

で、日本外交の見識そのものが問われる深刻な事由でもある。

そうしたことを通して最近では、外交・安全保障観の背景の一つとしての国民性・歴史文化的属性について関心を持つようになった。実際に、日本のポップカルチャーがさまざまな形でフランスやヨーロッパに影響を与えていることは確かで、そのことをもっとわれわれ日本人が真剣に受け止めるべきであることを痛感するが、同時にその要因についても考えさせられる。

とくに若い人たちの日本に対するイメージは、マンガ・アニメ・ゲーム、Jポップ・ハイテク・微妙な味と多彩な日本食に代表される、多様で変化に満ちた魅力的文化の国という好ましいものである。慎み深いメンタリティをもった国民が住む、平和で、安定した国としてのイメージが定着している。これは日本の戦後アジアでの高度に発達した稀有の民主主義社会の成功や産業・経済発展による豊かの国としての国際的認知が背景となっている。

そうした経緯から、文化と外交・安全保障政策の関係に関心を深めるようになった。誰でも漠然とは考えていることである。EUの各国の安全保障政策の背景となる歴史・文化的土壌・国民心性についての研究も欧米では出始めていることもあって、ここしばらくは、EU各国の外交・安全保障研究を専門とする仲間と各国間の比較研究の視角から、この新しい分野にチャレンジしてみようと思っている。

(わたなべ ひろたか)

共同研究のフロンティア (3)

政党政治という謎

網谷龍介 (明治学院大学)

昨年度より、ヨーロッパを中心とする政党政治の比較共同研究を実施している。

ドイツでは二大勢力の凋落が進み、10月初めのある世論調査では、瞬間風速とはいえ緑の党が社会民主党を越すにいたった。イギリスの総選挙の結果、久方ぶりに公式の連合政権が成立したのは周知のことだろう。スウェーデンではポピュリスト右翼の民主党が躍進したが、それ自体はもはや「普通の」出来事である。このような「変化」を捉えたい、という素朴な動機が出发点であった。

しかし同時に意図していたのは、「失樂園」の物語は描かない、ということである。「カルテル政党」「大統領制化」など、キーワードは多数あるが、これらを用いる研究の少なくない部分が、変化を「モデル=あるべき状態」からの逸脱として捉えている。いわゆる旧東欧諸国の政党政治を対象とする研究にも、モデルとの不整合を捉え、民主政の固定化の停滞や未成熟が語られることもまれではない。日本政治を対象に、「政策対立を明確化すべし」「社会とのつながりの再構築」などと、それがどのような条件の下で可能なのかを明示することなしに規範的提言を行うのも同断だろう。

これらの議論は、特定の政党イメージに拘束されすぎている。ヨーロッパを対象とする政党政治研究は、「組織政党」「社会的亀裂」をキーワードとする、独特な政党の存在形態を暗黙の前提としてきた。しかし、その前提が少しずつ崩れていく過程を観察し、これまで想定していなかったような現象が展開されていくのを目の当たりにするとき、それは極めて特殊なものであったと言わざるを得ない。特定の社会集団を支持基盤とし、その支持集団を党員として組織化し、そして組織目標としての理念・イデオロギーを奉じて政策への具体化を図る、といった政党のあり方は、ヨーロッパの——それも一部の国の——、特定の時期に存在したに過ぎないのである。

さらに言えば、そのような「イメージ」が現実に即したものであるか、仮にそうであるとしてなぜ再生産されえたのかに関して、われわれの持つ知識は意外に多くはない。もちろん、宗派帰属や職業と投票行動を関連させるようなデータは一定量存在する。しかし、社会との「つながり」がどのように再生産されていたのか、そのような「つながり」の存在が政策目標の設定、選挙戦略、他政党との関係にどのように影響していたのか、といった点については、散発的な研究しかないように思われる。

そこでわれわれは、組織政党モデルの下での政党システムが実態としてはどのように機能していたのか、という検討を踏まえ、現在の変容した政党システムを把握しようと試みているところである。すなわち、多国間の共時的な比較の観点と、各国内の通時的な変化の分析を組み合わせることで、政党システム変容の全体を捉えようとしているのである。

とはいえ、組織政党モデルという、分析上きわめて有効だった情報縮約装置を取り払ったとき、(単なる政治家集団以上のものとしての) 政党の動態と機能、とりわけ政党の相互関係(政党「システム」) や政党と社会の結びつきの様態(「リンクージ」)、を考えるのは思いのほか難しい。そもそも、政党政治なるものがいかにして可能であるのかすら、疑問に思えてくる。

中間的報告を本年の研究大会で行い、プロジェクトは第二段階に入った。成果の具体化のために、これまでの研究分担者や連携研究者に加え、新たな助力をいただくことになっている。課題はなお多いが、信頼のできる優秀な参加者との間で、ゼロベースの自由な議論を交わすことができるのは、研究者として最も幸福な瞬間の一つである。

(あみや りょうすけ)

会員の異動

*この欄はホームページでは公開していません。

事務局からのお知らせ

1 2010年6月に開催された研究大会・総会はつつがなく終了することができました。大会開催校の皆様をはじめ、会員各位の御協力に感謝申し上げます。

2 2010年7月をもちまして、学会事務局は京都大学大学院法学研究科 新川敏光研究室に移りました。これまで事務を担当してこられた眞柄秀子前会長、福田耕治前常務理事、久保慶一前運営委員をはじめ、旧事務局（早稲田大学政治経済学術院）の皆様には感謝致します。

なお本年4月より当学会の事務委託先が学協会サポートセンターに変更されました。所属、住所、電話番号、メールアドレス等を変更された場合は、学会事務局ではなく、下記の学協会サポートセンター宛にご連絡下さい。入会および退会を希望される場合、年報とニューズレターの送付に関するお問い合わせ等も同様です。

〒231-0023 横浜市中区山下町194-502
学協会サポートセンター 「日本比較政治学会」係
TEL: 045-671-1525 FAX: 045-671-1935
E-mail: scs@gakkyokai.jp

その他の件につきましては、学会事務局（京都大学）にご連絡下さい。FAX（075-753-3290）、電子メール（jacp@law.kyoto-u.ac.jp）をご利用頂ければ幸いです。

3 来年2011年度の研究大会は、6月18日（土）・19日（日）に北海道大学で開催される予定です。まだかなり先になりますが、ご予約おき頂ければ幸いです。企画・報告の公募については本ニューズレターの11頁をご覧ください。締め切りは2010年12月17日です。ふるってご応募下さい。

4 学会会費を納付頂く口座がゆうちょ銀行の振替口座に一本化されました。送金先は以下の通りとなっております。

郵便局（ゆうちょ銀行）・振替口座 00110-6-706352 口座名義：日本比較政治学会

5 今年度の会費をお納め頂いた方には、年報12号と最新の名簿をお送りしております。会費納付済みにも拘らず、年報と名簿がお手元に届いていない場合は、上記の学協会サポートセンターまでお問い合わせ下さい。但し、会費の納入確認後、ご送付までに数週間のご猶予を頂いております。

日本比較政治学会ニューズレター 第25号 2010年10月

日本比較政治学会 Japan Association for Comparative Politics

〒606-8501

京都市左京区吉田本町 京都大学大学院法学研究科 新川敏光研究室気付

FAX : (075) 753-3290

Email: jacp@law.kyoto-u.ac.jp

ホームページ : <http://wwwsoc.nii.ac.jp/jacp/>